

九州海事広報協会会報

No.184

発行所
(公社)九州海事広報協会
北九州市門司区本町1番5号
Port Moji 壱番館6階
電話 093-321-7021
FAX 093-321-7022
https://kaijikoho-kyushu.org/



新年を迎えて

公益社団法人九州海事広報協会
会長 竹永健二郎



平成30年の新春を迎えるにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

九州北部豪雨などで被災された皆様から御見舞い申し上げますとともに、本年が災害のない平和で明るい年でありますよう祈念いたします。

当協会では、「海の日」広報事業及び海事思想普及事業を通じて、広く一般の方々に海事産業全般について、ご理解とご認識を深めていただくとともに、次世代を担う青少年に対し海事に関する正しい知識を持ち、海への関心を高めるための活動を積極的に展開しています。

「海の日」及び「海の月間」を中心に中学生海の絵画コンクール、一般市民を対象にした乗船体験会などの事業や児童生徒、先生方を対象に海事産業施設見学会を九州運輸局、海事関係機関、産業界のご協力の下、各地で開催しました。

ボート競走事業への理解を深めるとともに、海事知識の普及を図りました。

昨年3月末の学習指導要領改訂により社会科での「海」関連の扱いが増え、小学校は平成32年度から、中学校では平成33年度から全面実施されます。

本年におきましても、児童生徒、先生方への海事産業施設見学会を通じて学習を深めていただく取り組みなど、海事産業の重要性を広く一般への周知、広報に力を入れて参りますので、関係機関並びに会員の皆様方のお力添えを支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新しい年を迎え海事産業の益々のご発展と皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。挨拶に代えさせていただきます。

年頭の辞

九州運輸局長
加賀 至



平成30年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

今年も九州運輸局に対する皆様の変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年は、九州北部豪雨や台風18号により、九州各地で甚

大な被害が発生しました。被災された方々に心より御見舞いを申し上げます。

一昨年の熊本地震からの復興・復興は着実に進んでいますが、まだまだ道半ばの状況であり、九州運輸局としても、これら被災地の復興・復興に向け引き続き職員一同取り組んでまいります。

さて、我が国では2010年の約1億2800万人をピークに人口減少が始まっており、九州も例外ではありません。人口減少、少子化及び高齢化の進展により労働力不足に直面している我が国においては、生産性の向上や関係者の協働による地域の活性化等を通じて、持続可能な社会経済を実現することが喫緊の課題として求められています。

このような経済社会環境を踏まえつつ、九州の運輸・観光行政に関する抱負(海事分野)を述べさせていただきます。

「東アジアの玄関口」である九州は、韓国等からの入込みの増加やクルーズ船の効果もあり、外国人入国者数は通年で500万人に迫るような状況(昨年12月現在)となっており、九州においても観光は社会経済の発展をけん引する重要な役割を果たしています。

クルーズ船の九州各港への寄港については、中国発着クルーズを中心に大幅に伸びていることに加え、昨年は官民連携による国際クルーズ拠点に九州内では佐世保港及び八代港の

2港が指定され、今後、益々のクルーズ客の増加が期待されます。貸切バスの駐車場対策など諸課題への対策に積極的に取り組むとともに、クルーズ船の寄港がより大きな経済効果をもたらすよう自治体、DMO等が進める地域の観光対策等を促進してまいります。

また、ハード・ソフト両面にわたる受入環境の更なる整備により、観光の多様化やストレスフリーな観光地づくりの実現を図るため、局内「九州運輸局観光推進本部」を活用し、組織横断的な取り組みを推進してまいります。

次に、交通分野の課題についてです。

物流分野については、平成28年10月から「改正物流総合効率化法」が施行され、輸送の合理化を支援する仕組みが構築されたことを受けて、九州運輸局では昨年1月に「物流効率化政策推進本部」を設置し、局一丸となった支援体制を確立いたしました。今後とも、昨年7月に閣議決定された新しい総合物流施策大綱に基づき推進プログラムを着実に実行していく中で、九州地域の特性を活かしつつ、モーダルシフトの推進をはじめ、共同輸送や物流拠点の整備など更なる物流の効率化・省力化に向けた取組みを支援してまいります。

例え、大分港については「九州の東の玄関口」としての拠点化戦略のもと貨物定期航路の誘致や増便等サービス拡充が図られており、こ

うした各地域が取り組む施策とも連携してまいります。

さらに、本年3月には、総合物流施策大綱を踏まえた九州の物流・経済の展望をテーマとした「物流効率化シンポジウム」を開催し、物流の効率性・生産性の向上に向け一体的な取組みを支援してまいります。

港湾運送事業につきましては、アジアの経済発展などを背景に世界の海上荷動量は拡大し、これを反映して船舶の大形化やハブ港湾化競争が激化するなど、わが国港湾や港湾物流を取巻く環境は大きく変化している状況です。九州は東アジアのゲートウェイとしてのポテンシャルを活かしながら、今後とも港湾機能の向上や国際競争力の強化を図るための諸施策を通じ、その発展に努めてまいります。

公共交通のバリアフリー化施策については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、ユニバーサルデザインの考えに基づいたバリアフリー施策を推進してまいります。

海上交通は、九州から首都圏、関西圏への人流・物流両面で有用な交通手段であり、また、全国の3割を占めている離島航路は九州の特色でもあり、極めて重要な分野です。離島は本土に比べ過疎化・高齢化の進展が著しく、非常に厳しい状況のなか、島民の生活安定のため離島航路の経営安定と航路の維持・活性化に向けて全力で取り組んでまいります。特に、昨年より施行されました「有人国境離島特別措置法」に係る運賃低廉化などの施策と連携して全力で取り組んでまいります。

他方、内航海運業は、海事関係分野全般において具体的な施策として取りまとめられた「内航未来創造プラン」の各施策を着実にすすめる、産業物資の輸送やモーダルシフトへの一層の貢献を促すとともに、業界の生産性向上等の推進に向け必要な対策等を講じてまいります。

船員の安定的・効果的な確保・育成は、「内航未来創造プラン」のひとつの柱となっております。若年船員を計画的に確保・育成することを喫緊の課題として、船員就業フェアや海事産業見学会等の各種事業の取組みをさらに推進するとともに、船員の労働環境・条件の改善や海技士免許取得に向けた制度の更なる周知徹底を図るなど諸施策を実施してまいります。

また、造船業については、引き続き「Shipyng(海事産業の生産性革命)」による造船業の生産性向上と人材確保・育成を総合的に推進するとともに、平成29年11月に改正された技能実習制度及び外国人造船労働者受入れ事業の適正かつ円滑な実施を通じて、地域造船業の成長を後押ししてまいります。

海難事故対策については、関係機関と連携し再発防止に向けた指導啓発に加え、昨年2月1日から義務化された救命胴衣の着用についても周知徹底を行います。また、フェリーの火災対策として、運航事業者による消火プランの作成や合同消防訓練の実施により、乗組員による的確な消火能力の向上を図ります。

外国船舶に対しては、外国船舶監督官による立入検査(ポर्टステイトコントロール)を積極的に実施し、外国船舶の安全確保や海洋環境保

護を図ります。

国土交通行政は地域の皆様との生活と切り離すことができないものです。九州運輸局は「運輸と観光で九州の元気を創ります」をキャッチフレーズに、職員一丸で、社会・経済情勢の変化に対応した課題、ニーズ等への的確に取り組みでまいります。

結びに九州の発展と皆様方のご健康とご多幸をお祈りして新年のご挨拶いたします。

(海事分野について抜粋させていただきます。全文は、九州海事広報協会ホームページに掲載しておりますので一読ください。文責：九州海事広報協会)

船との出会い

海事施設見学会 9月以降

☆ご協力いただきました皆様、ありがとうございました。



船からの穀物揚げ荷役見学

- 10月31日(火)津久見市
- 津久見市立第一中学校
- 津久見市立保戸島中学校
- 1年生・教諭7名
- 大分運輸支局と共催
- 出前講座(津久見地区海運分県立海洋科学高等学校、(有)やま丸「マリンスター」乗船見学)



津久見市の海の仕事紹介

- 11月24日(金)下関市
- 下関市立豊東小学校
- 5年生・教諭38名
- 下関海事事務所と共催
- 練習帆船「海王丸」見学、日本船長協会講演



「海王丸」海の教室

- 1月30日(火)長崎市
- 口之津海上技術学校
- 2年生・教諭35名
- 長崎運輸支局と共催
- (有)秀工社造船機工場見学、福岡造船(株)工場見学